



2027年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年9月14日

上場会社名 THE WHY HOW DO COMPANY株式会社

上場取引所 東

コード番号 3823 URL <https://www.twhdc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀田 信吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 橋本 直樹 TEL 03-4405-5460

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年4月期第1四半期の連結業績(2026年5月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	円 銭
2027年4月期1Q	1,674	107.6	91	—	77	—	37	—	0.25	0.25
2026年4月期1Q	806	98.3	△125	—	△134	—	△156	—	△1.23	—

(注) 包括利益 2027年4月期1Q 30百万円 (— ％) 2026年4月期1Q △156百万円 (— ％)

売上高は前年同期比107.6%増の1,674百万円となり、営業利益91百万円、経常利益77百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益37百万円と、前年同期の損失から全ての段階で黒字に転換いたしました。調整後EBITDAも165百万円となっております。

(2) 調整後連結経営成績

	売上高		調整後 EBITDA		調整後 営業利益		調整後 四半期純利益		1株当たり 調整後 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 調整後 四半期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	円 銭
2027年4月期1Q	1,674	107.6	165	—	139	—	93	—	0.63	0.63
2026年4月期1Q	806	98.3	—	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2027年4月期1Q — 百万円 2026年4月期1Q — 百万円

- (注) 1. 当社は決算期を従来の8月期から4月期に変更しました(2026年3月24日付臨時株主総会決議)。これに伴い、前第1四半期連結累計期間は2025年9月1日から2025年11月30日まで、当第1四半期連結累計期間は2026年5月1日から2026年7月31日までとなり、対象となる期間の暦月が異なっております。
なお、前連結会計年度は2025年9月1日から2026年4月30日までの8カ月間の変則決算であるため、2027年4月期の連結業績予想に係る対前期増減率は記載しておりません。
2. 調整後財務指標の定義：
・調整後営業利益＝営業利益＋のれん及び無形資産の償却費＋M&A関連費用
・調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋引当金繰入額＋他勘定受入高＋のれん及び無形資産の償却費＋M&A関連費用
・調整後四半期純利益＝親会社株主に帰属する四半期純利益＋のれん及び無形資産の償却費＋M&A関連費用
M&A関連費用にはM&A執行手数料(仲介・弁護士・DD・FA・企業価値算定・PMI)、融資関連手数料、株式関連手数料を含みます。なお、調整後四半期純利益のM&A関連費用には、営業外費用に計上したものを含みます。

(3) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2027年4月期1Q	5,206	1,732	1,732	1,732	32.4	11.22
2026年4月期	5,331	1,585	1,585	1,585	28.9	10.59

(参考) 自己資本 2027年4月期1Q 1,684百万円 2026年4月期 1,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年4月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年4月期	－				
2027年4月期(予想)		0.00	－	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無
当社は、M&A中心に投資を行う経営戦略としており、当面は投資資金を優先に充当していく方針のため、当期に関しましても無配当とさせていただきます。

3. 2027年4月期の連結業績予想 (2026年5月1日～2027年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		調整後 営業利益		調整後 EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	6,259	－	165	－	349	－	464	－

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年4月期1Q	150,169,693 株	2026年4月期	145,416,193 株
② 期末自己株式数	2027年4月期1Q	93 株	2026年4月期	93 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年4月期1Q	148,698,197 株	2026年4月期1Q	127,497,523 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状況の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	14
3. その他	15

1. 経営成績等の概況

当社は決算期を従来の8月期から4月期に変更しており、当第1四半期連結累計期間（2026年5月1日から2026年7月31日まで）と前第1四半期連結累計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）とでは対象となる期間の暦月が異なります。このため、セグメントごとの前年同四半期との比較分析は行っておりません。

（1）当四半期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間（自 2026年5月1日 至 2026年7月31日）の末日において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、当社の商号である「THE WHY HOW DO COMPANY」に込められた「多くの出会いや情報ネットワークを通じて、先端的でユニークな顧客価値・社員価値・社会価値を発見し、真に豊かな生活文化を創造する」という経営理念の下、ブランディングを重視したビジネスモデルの改革を目指しております。当社は、M&Aを成長の主軸に位置付け、事業承継ニーズ等を背景に売却を前提としない長期伴走型M&Aを推進し、取得後のPMI（買収後統合）とバリューアップで企業価値の向上と収益基盤の分散・安定化を図っております。また、当社は人助けM&Aを通じて、日本国が抱えている、後継者不足問題の課題解決にも積極的に取り組んでおります。

当社グループの事業ポートフォリオは、M&Aにより、ソリューション事業、飲食関連事業、教育関連事業、エンタテインメント事業、ライフスタイル事業にまたがっており、分野ごとに市況は相違しておりますが、こうした方針のもと、各市場の変動影響をポートフォリオの最適化により吸収しつつ、中長期のEBITDA（※）創出を重視した運営を進め、中期目標として掲げる調整後EBITDA 10億円の達成に向け、選択と集中を進めております。

このような状況の中、前連結会計年度に取得したブライダル事業の株式会社スティールアン（ライフスタイル事業）、漏水探索機事業等を行う株式会社グッドマン（ソリューション事業）、土木・舗装工事等を行う飯山土建株式会社及びLED照明の企画・販売・レンタル・保守等を行う株式会社コーウェルが当社グループの業績に寄与したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比107.6%増となり、当社グループの成長に大きく寄与いたしました。なお、飯山土建株式会社及び株式会社コーウェルは前連結会計年度末近くの取得であり、当第1四半期連結累計期間より本格的に業績に寄与しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,674百万円（前年同期比107.6%増）、営業利益は91百万円（前年同期は営業損失125百万円）、経常利益は77百万円（前年同期は経常損失134百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失156百万円）となりました。なお、営業利益に減価償却費、引当金繰入額、他勘定受入高、のれん及び無形資産の償却費並びにM&A関連費用を戻し入れた調整後EBITDAは165百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ソリューション事業）

ソリューション事業は、スマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT（※）関連ソリューション等を展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っております。なお、株式会社グッドマン及び株式会社コーウェルは、ソリューション事業に含めております。

プラットフォーム分野においては、携帯電話販売店の店頭デモ端末管理システム「Multi-package Installer for Android」が、安定的な収益軸のひとつであるストック型ビジネスとして継続しております。また、センサー内蔵ボール「i・Ball Technical Pitch」を筆頭に、各種スポーツ競技を対象にしたシステム開発を基盤としたIoT（※）関連事業の拡大に向けた取り組みも継続して進めております。

コンテンツサービス分野においては、複数のプラットフォームでソーシャルゲームやアプリを提供し、市場獲得に取り組んでおります。2025年1月から開始した「笑にゃん日和」によるコンテンツサービスでは、動物保護活動の支援を通じて新たな付加価値を創出するとともに、映像配信による収益を活用して寄付を行うスキームを構築し、経済活動と社会貢献の両立に取り組んでおります。また、公益財団法人日本サッカー協会公式ライセンスのもと提供している「サッカー日本代表ヒーローズ」は、サービス開始から長年にわたり多くのコアなファンに楽しんでいただいております。

その他受託開発案件においては、プラットフォーム事業で蓄積した技術と運用体制などの強みを活かした「Acrodea IoT」プロダクトが堅調に推移しております。

株式会社グッドマンが行う電気・通信・水道等のインフラ保守点検に使われる測定機・探索機の輸入販売・自社製造及びAI技術を用いた常時自動監視型漏水探索機などの事業は、当第1四半期連結累計期間を通じて当社業績に寄与しております。また、株式会社コーウェルが行うLED照明の企画・販売・レンタル・保守等の事業は、前連結会計年度末近くの取得であったため、当第1四半期連結累計期間より本格的に当社業績に寄与しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は785百万円、セグメント利益は145百万円となりました。

(飲食関連事業)

飲食関連事業は、商標権の管理及び不動産のサブリースを行っております。情報の発信地「渋谷」において多数の年間顧客動員数を誇る「渋谷肉横丁」の商標権管理を行い、現在、一部の店舗をインバウンド向けにリニューアルをかけて全世界のインバウンド獲得及びブランド価値の創造に努めております。なお、不動産のサブリースでは、首都圏に1店舗を展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

(教育関連事業)

教育関連事業は、新宿校において3教室に加えて横浜校を開講し、主に訓練期間を約半年とする求職者向けITスクール等の研修を行っております。雇用情勢は改善傾向にあるため求職者の減少に伴い申請枠の定員数自体が減少しており、またeラーニングによるコースの拡充も難しくなりつつありますが、様々な施策を講じることにより、売上高の維持に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は41百万円、セグメント利益は8百万円となりました。

(エンタテインメント事業)

エンタテインメント事業は、音楽家の小室哲哉氏を中心とした楽曲製作及びコンサート活動等の核となる事業、及び株式会社ドリームプラネットが行うカプセルトイ事業で構成されております。音楽関連については、中核となるコンサート等のイベント出演やファンクラブの活動等による収益及び著作権の管理収益等を計上しております。カプセルトイ事業については、徐々にカプセルトイ販売筐体の設置を増加させており、順調に売上を伸ばしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は275百万円、セグメント利益は45百万円となりました。

(ライフスタイル事業)

ライフスタイル事業は、当社子会社の株式会社サンライズジャパンが行う日焼事業及び化粧品開発販売事業、株式会社スティルアンが行うブライダル事業並びに飯山土建株式会社が行う建設関連事業で構成されております。日焼事業については、日焼けサロン等で使用するタンニングマシンの販売及びレンタルで国内シェアNo. 1の確固たる地位を築くとともに、化粧品開発販売事業において、自社開発の基礎化粧品シリーズ「ホメオバウ」の展開を進めております。ブライダル事業については、静岡県西部で地域有数の事業規模と高い知名度及び顧客評価を有し、自社所有の不動産等の施設により安定した婚礼衣装・式場運営・レストラン・宴会等を一体で提供できる事業モデルを確立しています。建設関連事業については、長野県飯山市に本社を置く飯山土建株式会社が、1961年の設立以来60年以上にわたり、土木工事、舗装工事及び除雪作業を中核とする事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、ブライダル事業が堅調に推移したことに加え、前連結会計年度末近くに取得した飯山土建株式会社が本格的に業績に寄与しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は565百万円、セグメント利益は37百万円となりました。

(注) ※ IoT

モノのインターネット (Internet of Things)。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術。

※ EBITDA

当社では、EBITDAを重要な経営指標と位置づけております。EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用(減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高)を戻し入れ、算出しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は5,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が112百万円、前渡金が24百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は3,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ272百万円減少いたしました。これは主に借入金146百万円、買掛金が50百万円、未払金が50百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円増加いたしました。これは主に新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ59百万円増加したこと、並びに親会社株主に帰属する四半期純利益37百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.4%（前連結会計年度末は28.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2026年6月15日に公表した2027年4月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,547,808	1,435,443
売掛金	612,015	609,952
商品及び製品	521,121	531,773
原材料及び貯蔵品	14,873	14,480
仕掛品	3,528	5,892
前渡金	29,451	5,022
前払費用	62,554	55,563
短期貸付金	74,425	57,386
その他	194,420	162,196
貸倒引当金	△47,776	△59,121
流動資産合計	3,012,424	2,818,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	146,894	140,297
機械装置及び運搬具（純額）	8,828	7,984
工具、器具及び備品（純額）	64,701	73,876
土地	72,962	72,962
その他	3,391	3,967
有形固定資産合計	296,778	299,087
無形固定資産		
のれん	1,413,073	1,429,642
商標権	12,810	9,602
ソフトウェア	8,089	24,780
その他	31,710	30,828
無形固定資産合計	1,465,683	1,494,853
投資その他の資産		
投資有価証券	10,151	34,060
長期貸付金	1,230,214	1,224,442
長期未収入金	255,446	252,669
繰延税金資産	188,933	187,229
その他	151,620	155,431
貸倒引当金	△1,279,794	△1,259,845
投資その他の資産合計	556,571	593,988
固定資産合計	2,319,032	2,387,929
資産合計	5,331,457	5,206,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	442,566	391,805
短期借入金	130,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	304,191	269,483
1年内償還予定の社債	28,956	—
未払金	506,511	455,821
未払費用	80,263	71,300
未払法人税等	36,005	83,764
前受金	174,493	146,060
賞与引当金	82,490	104,688
その他	137,687	124,002
流動負債合計	1,923,165	1,776,926
固定負債		
長期借入金	1,397,054	1,285,321
再生債務	158,665	144,241
長期預り保証金	8,235	8,235
役員退職慰労引当金	230,000	230,000
資産除去債務	8,576	8,578
繰延税金負債	1,703	—
その他	18,460	20,242
固定負債合計	1,822,695	1,696,618
負債合計	3,745,861	3,473,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504,646	1,563,812
資本剰余金	780,209	839,375
利益剰余金	△744,393	△707,387
自己株式	△161	△161
株主資本合計	1,540,300	1,695,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△8,314
繰延ヘッジ損益	—	△2,588
為替換算調整勘定	—	20
その他の包括利益累計額合計	—	△10,883
新株予約権	15,222	15,091
非支配株主持分	30,072	33,127
純資産合計	1,585,596	1,732,973
負債純資産合計	5,331,457	5,206,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
売上高	806,688	1,674,837
売上原価	337,219	797,243
売上総利益	469,468	877,594
販売費及び一般管理費	594,474	786,122
営業利益又は営業損失(△)	△125,005	91,471
営業外収益		
受取利息	1,573	657
有価証券売却益	—	808
為替差益	1,186	—
貸倒引当金戻入額	2,009	18,542
その他	1,027	2,611
営業外収益合計	5,796	22,618
営業外費用		
支払利息	5,304	10,024
株式交付費	—	9,149
為替差損	—	7,662
支払手数料	2,509	657
貸倒引当金繰入額	3,829	—
暗号資産評価損	—	5,432
社債償還損	—	1,916
その他	3,819	1,568
営業外費用合計	15,462	36,412
経常利益又は経常損失(△)	△134,672	77,677
特別利益		
固定資産売却益	42,228	—
投資有価証券売却益	—	2,614
保険解約返戻金	18,979	2,768
その他	—	57
特別利益合計	61,208	5,439
特別損失		
固定資産除却損	2,138	23
民事再生関連費用	53,538	—
減損損失	376	347
その他	1,446	—
特別損失合計	57,499	370
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△130,963	82,746
法人税、住民税及び事業税	25,664	42,462
法人税等調整額	△111	△617
法人税等合計	25,553	41,844
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△156,516	40,901
非支配株主に帰属する四半期純利益	382	3,896
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△156,899	37,005

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△156,516	40,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△8,314
繰延ヘッジ損益	—	△2,588
為替換算調整勘定	—	20
その他の包括利益合計	—	△10,883
四半期包括利益	△156,516	30,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△156,899	26,122
非支配株主に係る四半期包括利益	382	3,896

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「短期借入金」に含めて表示していた長期借入金のうち1年以内返済予定額については、表示の明瞭性を高めるため、当第1四半期連結会計期間より「1年内返済予定の長期借入金」として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、比較情報である前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「短期借入金」に表示していた434,191千円のうち、「1年内返済予定の長期借入金」304,191千円として組替えております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業
売上高				
コンテンツサービス	29,237	—	—	—
プラットフォーム	14,477	—	—	—
ソリューション事業	32,441	—	—	—
飲食関連事業	—	9,179	—	—
教育関連事業	—	—	33,886	—
エンタテインメント事業	—	—	—	196,072
産業廃棄物処理事業	—	—	—	—
ライフスタイル事業	—	—	—	—
その他	10,767	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	86,924	9,179	33,886	196,072
外部顧客への売上高	86,924	9,179	33,886	196,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	△100	△195
計	86,924	9,179	33,786	195,877
セグメント利益又は損失(△)	15,297	2,865	6,581	4,589

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	産業廃棄物 処理事業	ライフスタイル事業	計				
売上高							
コンテンツサービス	—	—	29,237	—	29,237	—	29,237
プラットフォーム	—	—	14,477	—	14,477	—	14,477
ソリューション事業	—	—	32,441	—	32,441	—	32,441
飲食関連事業	—	—	9,179	—	9,179	—	9,179
教育関連事業	—	—	33,886	—	33,886	—	33,886
エンタテインメント事業	—	—	196,072	—	196,072	—	196,072
産業廃棄物処理事業	—	—	—	—	—	—	—
ライフスタイル事業	—	479,869	479,869	—	479,869	—	479,869
その他	—	—	10,767	1,050	11,817	—	11,817
顧客との契約から生じる収益	—	479,869	805,933	1,050	806,983	—	806,983
外部顧客への売上高	—	479,869	805,933	1,050	806,983	—	806,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	△295	—	△295	—	△295
計	—	479,869	805,638	1,050	806,688	—	806,688
セグメント利益又は損失(△)	—	77,613	106,947	1,050	107,997	△233,002	△125,005

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△233,002千円には、貸倒引当金繰入額2,284千円、のれんの償却額△9,167千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△226,119千円が含まれております。全社費用は、

主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社スティルアン及び株式会社グッドマンの株式を100%取得し、連結子会社化したことにより、当第1四半期連結累計期間における総資産が「ライフスタイル事業」セグメントが1,095,388千円、「ソリューション事業」セグメントは329,095千円増加しました。

(子会社の売却による資産の著しい減少)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社スティルアン及び株式会社グッドマンの株式を100%取得し、連結子会社化したことにより当第1四半期連結累計期間におけるのれんが「ライフスタイル事業」セグメントが208,726千円、「ソリューション事業」セグメントが306,460千円増加しました。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業
売上高				
コンテンツサービス	31,026	—	—	—
プラットフォーム	12,252	—	—	—
ソリューション事業	734,823	—	—	—
飲食関連事業	—	2,906	—	—
教育関連事業	—	—	41,668	—
エンタテインメント事業	—	—	—	275,662
産業廃棄物処理事業	—	—	—	—
ライフスタイル事業	—	—	—	—
その他	7,572	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	785,675	2,906	41,668	275,662
外部顧客への売上高	785,675	2,906	41,668	275,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	—	—	228
計	785,710	2,906	41,668	275,890
セグメント利益又は損失(△)	145,819	1,474	8,678	45,189

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	産業廃棄物処理事業	ライフスタイル事業	計				
売上高							
コンテンツサービス	—	—	31,026	—	31,026	—	31,026
プラットフォーム	—	—	12,252	—	12,252	—	12,252
ソリューション事業	—	—	734,823	—	734,823	—	734,823
飲食関連事業	—	—	2,906	—	2,906	—	2,906
教育関連事業	—	—	41,668	—	41,668	—	41,668
エンタテインメント事業	—	—	275,662	—	275,662	—	275,662
産業廃棄物処理事業	—	—	—	—	—	—	—
ライフスタイル事業	—	565,410	565,410	—	565,410	—	565,410
その他	—	—	7,572	3,513	11,086	—	11,086
顧客との契約から生じる収益	—	565,410	1,671,323	3,513	1,674,837	—	1,674,837
外部顧客への売上高	—	565,410	1,671,323	3,513	1,674,837	—	1,674,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	80	343	—	343	△343	—
計	—	565,490	1,671,666	3,513	1,675,180	△343	1,674,837
セグメント利益又は損失(△)	—	37,710	238,871	△105,580	133,290	△41,819	91,471

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△41,819千円には、貸倒引当金繰入額311千円、のれんの償却額△37,931千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,199千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの資産に関する情報
(子会社の取得による資産の著しい増加)
該当事項はありません。
- (子会社の売却による資産の著しい減少)
該当事項はありません。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。
4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。
- (重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ59,165千円増加しました。また、株式会社コーウェルの株式追加取得に係る株式交換により、資本準備金が6,000千円、その他資本剰余金が35,553千円増加したため、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,563,812千円、資本剰余金が839,375千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	15,436千円	26,403千円
のれんの償却額	9,167千円	37,931千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等の解消

当社グループは、2009年8月期以降、2018年8月期を除き営業損失を計上する状況が続き、前連結会計年度(2025年9月1日から2026年4月30日までの8カ月間)においても、営業損失502百万円、親会社株主に帰属する当期純損失929百万円を計上いたしました。このため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものとして、「継続企業の前提に関する重要事象等」を記載しておりました。

当第1四半期連結累計期間においては、営業利益91百万円、経常利益77百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益37百万円を計上し、営業損益から最終損益に至るまでのすべての段階で黒字を確保いたしました。また、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は32.4%(前連結会計年度末は28.9%)、現金及び預金の残高は1,435百万円となっております。

以上の状況を総合的に勘案した結果、現時点において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しないものと判断し、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消することといたしました。

詳細につきましては、2026年9月14日に公表いたしました「「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載解消に関するお知らせ」を参照ください。